

まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015改訂版）全体像

1. 地方創生をめぐる現状認識 <直近の状況を踏まえ記述>

- ◎人口減少の現状 ⇒ 人口の減少幅は年々拡大。平成26年の合計特殊出生率1.42となり、9年ぶり低下。年間出生数も過去最低の100万3,539人。
- ◎東京一極集中の傾向 ⇒ 東京圏へ約11万人の転入増加（前年比約1万3千人増）、東京一極集中傾向が加速化。
- ◎地域経済の現状 ⇒ 有効求人倍率や賃金、就業者数など雇用面で改善も、消費の回復が大都市圏で先行するなど地域間でばらつき。地方を中心に人手不足が顕在化。

2. 人口減少と地域経済縮小の克服

- ①「東京一極集中」の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現、③地域の特性に即して地域課題を解決の基本的視点から課題に対して一体的に取り組む。

3. まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

4. 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定と改訂

「戦略策定」から「事業推進」の段階へ/一億総活躍社会の実現とTPPを踏まえた対応/「総合戦略」改訂と広報周知

政策の企画・実行に当たっての基本方針

1. 従来の政策の検証

「縦割り」「全国一律」「バラマキ」「表面的」「短期的」課題について、対応が必要。

2. 創生に向けた政策5原則

自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の政策原則に基づく。

3. 国と地方の取組体制とPDCA整備

データに基づく総合戦略、各連携（産官学労言、政策間、地域間）の推進

今後の政策の方向

1. 政策の基本目標

◎4つの「基本目標」

【基本目標①】

地方における安定した雇用を創出する

【基本目標②】

地方への新しいひとの流れをつくる

【基本目標③】

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【基本目標④】

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

◎「地方創生の深化」を目指す

・ローカル・アベノミクスの実現

「稼ぐ力」「地域の総合力」「民の知見」を引き出す

◎新たな「枠組み」「担い手」「圏域」づくり

◎「地方創生版・三本の矢」

地方創生の深化に向けた施策の推進（政策パッケージ）

1. 地方に仕事をつくり、安心して働けるようにする

(ア)生産性の高い、活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的取組

・地域の技の国際化（ローカルイノベーション）、地域の魅力のブランド化（ローカルブランディング）、地域のしごとの高度化（ローカルサービスの生産性向上）

・地域企業の経営体制の改善・人材確保等、地域全体のマネジメント力の向上

・ICT等の利活用による地域の活性化、地域の総力を挙げた地域経済好循環拡大に向けた取組、総合的な支援体制の改善

(イ)観光業を強化する地域における連携体制の構築

(ウ)農林水産業の成長産業化

(エ)地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

(ア)政府関係機関の地方移転

(イ)企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大

(ウ)地方移住の推進

(エ)地方大学等の活性化

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(ア)少子化対策における「地域アプローチ」の推進

(イ)若い世代の経済的安定

(ウ)出産・子育て支援

(エ)地域の実情に即した「働き方改革」の推進（仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現等）

4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(ア)まちづくり・地域連携

・まちづくりにおける地域連携の推進

・都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成に当たっての政策間連携の推進

・ひとの流れと活気を生み出す地域空間の形成

・まちづくりにおける官民連携の推進

・人口減少を踏まえた既存ストックのマネジメント強化

(イ)「小さな拠点」の形成（集落生活圏の維持）

(ウ)東京圏をはじめとした大都市圏の医療・介護問題・少子化問題への対応

(エ)住民が地域防災の担い手となる環境の確保

(オ)ふるさとづくりの推進

情報支援の矢

◎地域経済分析システム（RESAS）開発、日本版DMOへの情報支援

◎RESASの普及促進

人的支援の矢

◎地方創生リーダーの育成・普及

◎地方創生コンシェルジュ

◎地方創生人材支援制度

財政支援の矢

◎地方創生の深化のための交付金

◎地方創生関連補助金等の見直し

◎地方財政措置

◎税制

「地方創生版 三本の矢」

国家戦略特区制度、社会保障制度改革、地方分権、規制改革等との連携

2015

2015

2019

2060

2060

1.8

2050 GDP
1.5 %

KPI

2020 30
5.9
2020 15 34 92.% 2014
93.% 2014
2020 7%
70.8 2014

10 (2020)

1,732 2014
11,152 2014

40%
19.4% 2013
5%
38% 2010
80% 68% 2010
2.12 95%
93% 2010

150
100
100
90.8% 90.5% 2014
81.7% 78.7% 2014
41.6% 38.6% 2014
100
60 2015 11

10 4.7 2013
6,117 (2014)

2.0 (2014)

1,000 27
0.1 2014

11,000
4,000 2015 11

7,500 808
6,600

H27.10

36%
32.3% 2015

78% 76.1% 2014

100%

13% 2.30% 2014

3,000 1,656 2014

30
4 2015

20
11 2013

ICT

DMO

CCRC

WLB